

衆議院環境委員会ニュース

平成 22.5.11 第 174 回国会第 11 号

5 月 11 日（火）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 気候変動に関する閣僚級会合の結果等について、小沢環境大臣から発言がありました。

2 地球温暖化対策基本法案（内閣提出第 52 号）

低炭素社会づくり推進基本法案（野田毅君外 4 名提出、衆法第 7 号）

気候変動対策推進基本法案（江田康幸君提出、衆法第 15 号）

- ・鳩山内閣総理大臣及び小沢環境大臣並びに提出者吉野正芳君（自民）及び江田康幸君（公明）に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

山花郁夫君（民主）

- ・地球温暖化対策基本法案（以下「政府案」という。）第 10 条が規定する温室効果ガス排出量を 2020 年までに 1990 年比 25% 削減するとの目標は、産業化以前の水準から世界全体の気温の上昇が 2 を超えないようにする必要があるとすると気候変動に関する政府間パネル（IPCC）報告書を前提としていると考えるが、小沢環境大臣の認識を伺う。
- ・大気中の CO₂ 量の増加は地球温暖化の主たる原因ではないとする地球温暖化懐疑論について、低炭素社会づくり推進基本法案（自民党案）提出者及び気候変動対策推進基本法案（以下「公明党案」という。）提出者はそれぞれどのような評価をしているのか。
- ・英国等の諸外国は鳩山内閣総理大臣が掲げた温室効果ガス排出削減に向けた中期目標を好意的に受け止めており、我が国は今後こうした積極的姿勢を世界に向けて一層アピールしていく必要があると考えるが、鳩山内閣総理大臣の決意を伺いたい。

中島隆利君（社民）

- ・国際的合意が得られず、中期目標の設定に係る前提条件が満たされない場合においても、政府案では、2050 年までに 1990 年比で 80% 削減することを長期目標として掲げており、その達成のためには、25% 削減の中期目標は依然として重要な意味を持つと考えるが、鳩山内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・25% 削減という意欲的な中期目標の達成に向けた政策に対し、産業界から国際競争力を失うとの懸念が表明されているが、こうした産業界の懸念をどのように捉えているのか、また、産業界の理解を今後どのように

求めていくのか、鳩山内閣総理大臣に伺いたい。

- ・地球温暖化対策の実施によって期待される新たな産業や新規の雇用創出のためには、再生可能エネルギーに関する国民の理解やその導入量の増加に向けた施策が必要不可欠であると考えますが、現在どのような検討を行っているのか。

中谷元君（自民）

- ・昨年 11 月の日米首脳会談における「トラスト・ミー」という発言は、普天間飛行場の名護市辺野古への移設という既存の日米合意を履行するという趣旨なのか、鳩山内閣総理大臣に伺いたい。
- ・普天間飛行場移設問題について、5 月末日までに決着させるために、米国との合意に先立ち必要な連立政権内における合意はされているのか。また、国外への移設を主張している社会民主党に対し国内移設案についてどのように理解を求めていくのか。
- ・くい打ち橋方式案が浮上している普天間の代替飛行場建設について、前自公政権では、サンゴ等自然環境への影響やテロの危険等を回避できないという意見を踏まえて地元との合意の上で埋立て方式が選択されたという経緯を、鳩山内閣総理大臣はどのように認識しているのか。

齋藤健君（自民）

- ・世界の CO₂ 排出量のそれぞれ 20% 以上を占める米国や中国が排出削減義務を負っていない現行の京都議定書の単純延長は、中期目標の設定に係る前提条件を満たすものではないと考えるが、鳩山内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・2005年から2020年までの15年間で30%強の温室効果ガスを削減しなければならない計算となる政府案の中期目標に対し国民からも懸念の声が上がっていることから、政府は国民負担分、国富の流出額、雇用への影響等を国会に提示した上で法案審議を行うべきと考え、鳩山内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップの提案～環境大臣小沢鋭仁試案～」は、関係各府省との調整も整っておらず、政府としての案とはなっていないが、この小沢試案の提示をもって鳩山内閣総理大臣は国民に対し説明責任を果たしていると考えているのか。また、今後、鳩山内閣総理大臣は、政府内で調整が取れたロードマップを国会に提示する意思はあるのか。

斉藤鉄夫君(公明)

- ・次期枠組みの構築に向けた国際交渉の現状を踏まえると、中期目標の設定に係る前提条件は容易には満たさ

れないことが想定されるため、前提条件を付さずに中期目標の見直し条項を設ける公明党案の方式が妥当であると考え、この方式に対する鳩山内閣総理大臣の評価を伺いたい。

- ・産業化以前の水準から世界全体の平均気温の上昇が2℃を超えないようにするという「2℃目標」と、世界の温室効果ガスの排出量を早期にピークアウトすることの重要性について、政府案の目的規定の中に明記する必要性について、鳩山内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・温室効果ガスの排出量を削減していく上で、海外において削減するいわゆる国際貢献分の意義について、鳩山内閣総理大臣はどのような認識を持っているか。また、中期目標の設定に係る前提条件を外せないのであれば、少なくとも国内対策による削減分(いわゆる真水分)を海外に対しても示す必要があると考え、いかがか。

3 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 江田康幸君(公明)(理事江田康幸君今11日委員辞任につきその補欠)